

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 笹原 茂男

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 笹原 茂男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間		第50期 第1四半期 連結累計期間		第49期	
	自	平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自	平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	3,657,393		3,334,604		17,200,823
経常利益又は経常損失( )	(千円)	3,301		332,702		367,732
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	27,068		385,786		240,831
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	35,120		285,522		248,575
純資産額	(千円)	5,724,910		5,390,170		5,764,716
総資産額	(千円)	9,060,951		8,845,768		9,424,109
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	3.18		47.20		29.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	63.2		60.9		61.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残ったものの、日銀の金融緩和効果や政府の公共投資拡大をはじめとした各種政策を支えに、円安の定着、個人消費や輸出の持ち直し、生産・設備投資の増加を受け、緩やかな回復基調を辿りました。

当情報サービス産業におきましても、国内経済の緩やかな回復に伴い事業環境は好転しつつあり、本年7月に経済産業省が発表した平成26年5月の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス産業の5月の売上高は前年同月比3.7%増と昨年8月から10ヵ月連続で対前年同月比の増加が続いております。また、売上高全体の半分を占める「受注ソフトウェア」も、官公庁のシステム開発需要のほか金融機関など民間の情報化投資が牽引し、対前年同月比3.9%増と昨年11月以降7ヵ月連続で増加しております。一方で、クラウドサービスの本格化などによる競争環境の激化に加えて、S E確保難による事業継続リスクの発生など収益環境は厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような事業環境のもと受注高・売上高の拡大に努めてまいりましたが、競争環境の激化により採算性が低下したことに加え、一部プロジェクトが想定収益を確保できなかったことなどにより、前年同期の利益を下回る結果となりました。

以上のような状況により、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は4,014百万円(前年同期比287百万円増、7.7%増)、売上高は3,334百万円(同322百万円減、8.8%減)、営業損失は324百万円(前年同四半期は21百万円の利益)、四半期純損失は385百万円(前年同四半期は27百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

#### a. 公共システム開発事業

受注高は835百万円(前年同期比200百万円減、19.4%減)、売上高は874百万円(同267百万円減、23.4%減)、営業損失は56百万円(前年同四半期は34百万円の利益)となりました。

官公庁系において、受注が堅調に推移いたしましたが、通信・メディア系の受注が大幅に減少したため、受注・売上ともに軟調に推移いたしました。収益面においても、通信系の受注高の減少、前期に受注した低採算案件および一部不採算プロジェクトの影響などにより、営業損失を計上する結果となりました。

#### b. ネットワークシステム開発事業

受注高は545百万円(前年同期比78百万円増、16.9%増)、売上高は391百万円(同30百万円増、8.5%増)、営業損失は92百万円(前年同四半期は3百万円の損失)となりました。

ネットワーク監視系の新規案件の獲得を積極的に推進したことにより、受注・売上ともに堅調に推移いたしました。収益面においては、前期に受注した低採算案件の影響により、営業損失を計上する結果となりました。

お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は705百万円(前年同期比303百万円増、75.3%増)、売上高は426百万円(同30百万円減、6.6%減)、営業損失は52百万円(前年同四半期は32百万円の利益)となりました。

受注については、運輸系の大型のリプレイス案件および新規案件の獲得により堅調に推移いたしました。収益面においては、前期に受注した低採算案件の影響により、営業損失を計上する結果となりました。

b. ITサービス事業

受注高は902百万円(前年同期比11百万円増、1.3%増)、売上高は884百万円(同79百万円減、8.2%減)、営業損失は41百万円(前年同四半期は26百万円の利益)となりました。

受注については、インフラ構築案件およびERP案件の新規獲得に積極的に取り組んだ結果、堅調に推移いたしました。収益面につきましては、お客様からの発注単価低減の要請など市場環境は厳しく、営業損失を計上する結果となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は171百万円(前年同期比43百万円減、20.3%減)、売上高は178百万円(同13百万円減、7.2%減)、営業損失は29百万円(前年同四半期は33百万円の損失)となりました。

事業再編などを行ったことにより、受注・売上ともに前年同期を下回り、営業損失を計上する結果となりました。

その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等があります。

受注高は854百万円(前年同期比138百万円増、19.4%増)、売上高は579百万円(同37百万円増、6.9%増)、営業損失は25百万円(前年同四半期は15百万円の損失)となりました。

各拠点において、継続・新規案件の獲得に向け積極的に取り組んだ結果、受注・売上ともに堅調に推移しましたが、収益面においては、市場競争の激しさにより、前年同期を下回る結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産残高は、4,847百万円(前連結会計年度末比586百万円減、10.8%減)となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

固定資産

固定資産残高は、3,998百万円(前連結会計年度末比7百万円増、0.2%増)となりました。

流動負債

流動負債残高は、2,213百万円(前連結会計年度末比205百万円減、8.5%減)となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金の減少であります。

固定負債

固定負債残高は、1,241百万円(前連結会計年度末比1百万円増、0.1%増)となりました。

純資産

純資産残高は、5,390百万円(前連結会計年度末比374百万円減、6.5%減)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		9,110,000		1,737,237		507,237

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,501,400	85,014	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000		
総株主の議決権		85,014	

(注) 「従業員持株会信託型E S O P」(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)が当社との信託契約に基づき所有する株式336,300株(議決権の数3,363個)は、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーウェアソリューションズ株式会社	東京都世田谷区上北沢 5丁目37-18	607,500	336,300	943,800	10.36
計		607,500	336,300	943,800	10.36

(注) 他人名義で所有している自己株式の名義人、住所及びその理由等は次のとおりであります。

名義人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

住 所：東京都中央区晴海1丁目8-11

理由等：「従業員持株会信託型E S O P」の信託財産として保有のため

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	734,159	775,836
受取手形及び売掛金	4,010,870	3,031,469
有価証券	99,860	99,990
商品及び製品	170,003	165,475
仕掛品	147,927	524,192
その他	274,585	253,096
貸倒引当金	3,674	2,494
流動資産合計	5,433,731	4,847,566
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	134,868	140,519
無形固定資産		
のれん	551,327	541,573
その他	436,898	454,443
無形固定資産合計	988,225	996,017
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,694,402	2,687,202
その他	174,579	176,161
貸倒引当金	1,698	1,698
投資その他の資産合計	2,867,283	2,861,664
<b>固定資産合計</b>	3,990,377	3,998,202
<b>資産合計</b>	9,424,109	8,845,768



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,779	681,257
1年内返済予定の長期借入金	310,000	310,000
未払法人税等	58,300	7,421
賞与引当金	505,536	258,512
受注損失引当金	7,674	32,265
その他	686,451	924,195
流動負債合計	2,418,742	2,213,651
固定負債		
長期借入金	1,126,672	1,126,672
資産除去債務	94,341	95,717
その他	19,636	19,557
固定負債合計	1,240,650	1,241,946
負債合計	3,659,393	3,455,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,828,458	3,339,862
自己株式	332,860	319,074
株主資本合計	5,740,072	5,265,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,643	23,731
退職給付に係る調整累計額	-	101,175
その他の包括利益累計額合計	24,643	124,906
純資産合計	5,764,716	5,390,170
負債純資産合計	9,424,109	8,845,768

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1 3,657,393	1 3,334,604
売上原価	3,018,161	3,023,467
売上総利益	639,232	311,137
販売費及び一般管理費	618,098	635,557
営業利益又は営業損失( )	21,134	324,419
営業外収益		
受取利息	1,078	1,072
受取配当金	1,333	1,263
受取報奨金	164	6,210
助成金収入	3,645	8,502
その他	739	1,645
営業外収益合計	6,960	18,693
営業外費用		
支払利息	10,920	6,776
持分法による投資損失	6,210	14,425
その他	7,662	5,774
営業外費用合計	24,793	26,976
経常利益又は経常損失( )	3,301	332,702
特別利益		
事業譲渡益	27,694	-
特別利益合計	27,694	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	30,996	332,702
法人税等	3,927	53,083
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	27,068	385,786
四半期純利益又は四半期純損失( )	27,068	385,786

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	27,068	385,786
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,812	1,482
持分法適用会社に対する持分相当額	239	101,745
その他の包括利益合計	8,052	100,263
四半期包括利益	35,120	285,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,120	285,522
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間

(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

1. 当該会計基準等の名称

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」(以下「ESOP信託」という)の契約締結日が平成25年8月19日付けであることから、当該実務対応報告第20項に掲げる定めにより、会計処理は従来から採用していた方法によっており、その内容は次のとおりであります。

ESOP信託による当社株式の取得および売却については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、ESOP信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として処理しております。また、ESOP信託が当該信託契約に基づき市場から取得した当社株式について、売却差損益、受取配当金など当社株式の取引、所有に係る収支の純額を損失の場合は資産、利益の場合は負債として四半期連結貸借対照表に計上し、信託報酬などESOP信託の運用に係る諸費用を営業外費用として四半期連結損益計算書に計上しております。

3. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前四半期純損益に対する前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間における影響額

影響はありません。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する情報)

当社は、当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブ付与により従業員の経営参画意識を一層高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」(以下「ESOP信託」という)を導入しております。

#### 1. 取引の概要

ESOP信託は、当社が「キーウェアソリューションズ従業員持株会」(以下「当社持株会」という)に加入する当社および当社の子会社の従業員のうち一定要件を充足するものを受益者として設定した信託であり、当社株式を活用した従業員の財産形成制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を目的としたものをいいます。

ESOP信託は、今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、あらかじめ定める取得期間中に取得し、その後、取得した当社株式を毎月一定日に当社持株会に時価で売却します。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇等による信託収益がある場合は、受益者である従業員に、抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落等により債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得に係る借入金に対する損失補償契約に基づき、補償人である当社が補償履行するため、従業員の追加負担はありません。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、当該実務対応報告第20項に掲げる定めにより、従来から採用していた方法により会計処理を行っております。なお、会計処理については、「会計方針の変更等」に記載のとおりであります。

#### 3. 信託が保有する自社株式に関する事項

ESOP信託における帳簿価額は、前連結会計年度173,649千円、当第1四半期連結会計期間159,862千円であります。

ESOP信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

ESOP信託が保有する自社株式の期末株式数は、当第1四半期連結累計期間309,600株であり、期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間329,380株であります。なお、ESOP信託の契約締結日が平成25年8月19日付けであるため、前第1四半期連結累計期間におけるESOP信託が保有する自社株式はありません。

ESOP信託が保有する自社株式の期末株式数および期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社および当社の連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および当社の連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	30,848千円	24,402千円
のれんの償却額	9,753千円	9,753千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	85,024	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	85,024	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	ITサービス 事業	サポートサー ビス事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,142,436	360,679	456,418	963,342	192,496	3,115,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,249	560	7,938	34,987	80,309	150,044
計	1,168,686	361,239	464,357	998,329	272,805	3,265,417
セグメント利益又は損失( )	34,293	3,384	32,139	26,863	33,610	56,302

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	542,020	3,657,393		3,657,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,839	295,884	295,884	
計	687,859	3,953,277	295,884	3,657,393
セグメント利益又は損失( )	15,588	40,714	19,579	21,134

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 19,579千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	ITサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	874,601	391,434	426,292	884,174	178,702	2,755,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,367		365	33,909	73,482	122,125
計	888,968	391,434	426,658	918,084	252,185	2,877,331
セグメント利益又は損失( )	56,913	92,434	52,744	41,676	29,111	272,879

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	579,399	3,334,604		3,334,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,836	229,962	229,962	
計	687,235	3,564,566	229,962	3,334,604
セグメント利益又は損失( )	25,530	298,409	26,009	324,419

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 26,009千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円18銭	47円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	27,068	385,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	27,068	385,786
普通株式の期中平均株式数(株)	8,502,445	8,173,020

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 当第1四半期連結累計期間において、1株当たり四半期純損失金額( )を算定する際に控除した当該自己株式の期中平均株式数は329,380株であります。なお、前第1四半期連結累計期間においては、E S O P信託の契約締結日が平成25年8月19日付けであるため、控除する自己株式はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	85,024千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。